長崎県総合計画（素案骨子）

（R8～R12）

令和7年6月

目次

Ⅰ　計画の策定にあたって

１　計画の位置づけ――――――――――――――――――――Ｐ０３
２　計画策定の趣旨――――――――――――――――――――Ｐ０４
３　計画の特徴、役割――――――――――――――――――――Ｐ０４
４　計画の期間――――――――――――――――――――――Ｐ０４

Ⅱ　目指すべき未来の姿

１　計画の基本理念の考え方――――――――――――――――Ｐ０５
２　基本理念を実現するにあたっての基本姿勢――――――Ｐ０６
３　基本理念を実現するための柱――――――――――――Ｐ０７

Ⅲ　戦略・施策

１　本県の将来像・政策展開の基本方向－――――――――Ｐ０８
２　基本戦略・施策――――――――――――――――――――Ｐ０９
３　テーマ別の取組の考え方――――――――――――――――Ｐ３３
４　地域別の取組の考え方――――――――――――――――Ｐ３４

Ⅳ　時代の潮流・長崎県の強み

１　時代の潮流――――――――――――――――――――――Ｐ３６
２　長崎県の強み――――――――――――――――――――――Ｐ３９

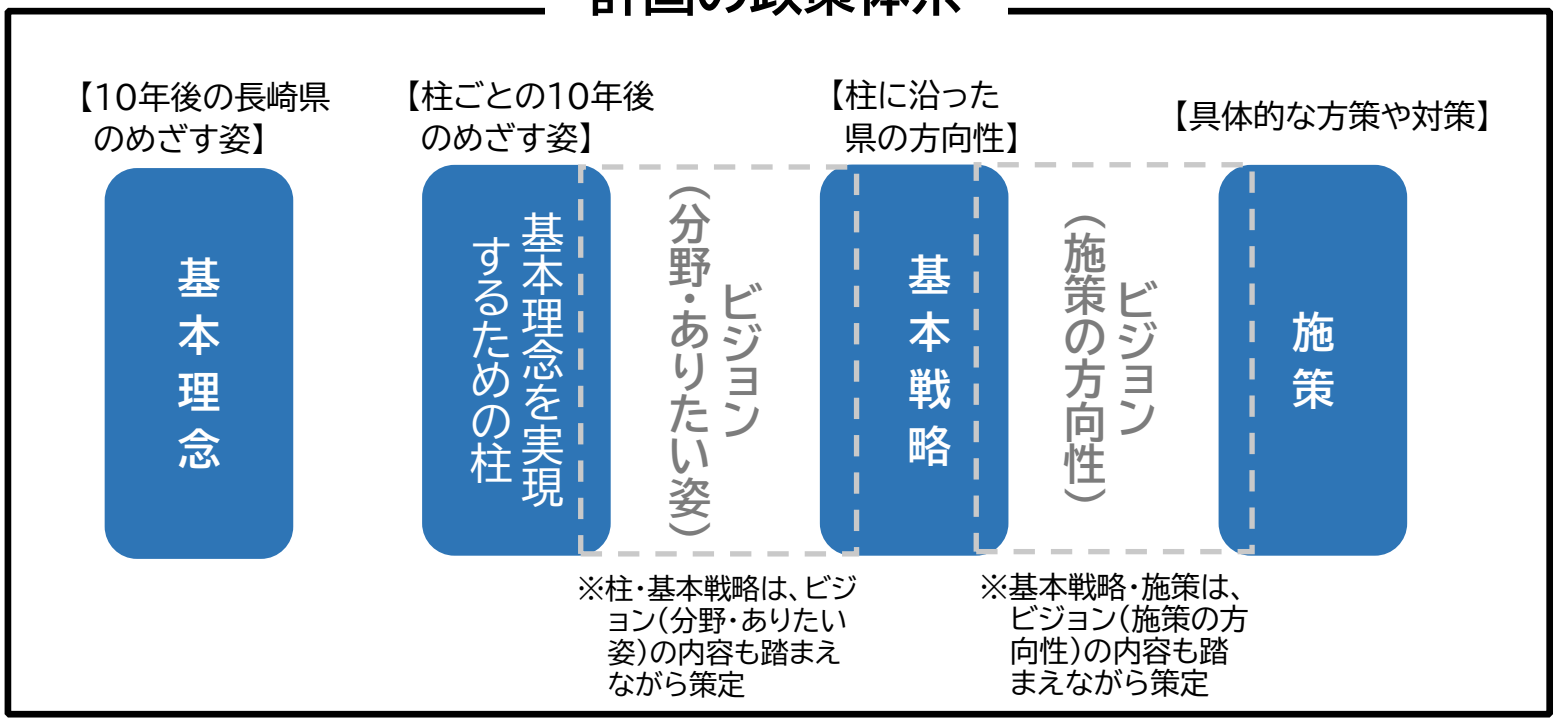
1　計画の位置づけ

「長崎県総合計画」は、時代の潮流を的確に捉えながら、本県の将来像を見据え、ポテンシャルや特性を最大限に活かし、グローバル社会における競争力を高め、県勢の持続的な発展に繋げていくために、県政における最上位の計画として、令和8年度以降の5年間の政策の方向性を示すものです。

また、概ね10年後のありたい姿として先行的に策定した「新しい長崎県づくりのビジョン」とタイアップするとともに、地方創生2.0をはじめとした国の政策とも連動しながら構築します。

さらに、本計画は、まち・ひと・しごと創生法（平成26年法律第136号）に規定する地方版総合戦略（長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略）としても位置づけ、一体的に取り組んでまいります。

計画の政策体系



2　計画策定の趣旨

本県はこれまで、「長崎県総合計画チェンジ＆チャレンジ2025（令和3年度～令和7年度）」や「第2期長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略（令和2年度～令和7年度）」等に基づき、様々な施策を展開してきました。

その結果、企業誘致や地場産業への支援による新規雇用創出、移住者の増加、高校生の県内就職率の改善など幅広い分野において一定の成果を上げてきました。一方、本県を取り巻く状況は、人口減少や少子高齢化等に伴う人口構造の変化に加え、デジタル技術の進展やエネルギー・物価の高騰、気候変動の影響などにより大きく変化しています。

このような状況を的確に捉えながら、本県の将来像を見据え、ポテンシャルや特性を最大限に活かし、グローバル社会における競争力を高め、県勢の持続的な発展に繋げていくため、今後の県政運営の指針や考え方を県民にわかりやすく示した新たな総合計画を策定することとしました。

3　計画の特徴、役割

- 本県の強みを活かして県内外の多方面から選ばれる長崎県の実現に取り組む計画とします。
- 県民や地域、団体、大学、企業、市町などと連携しながら、県民一人ひとりが主体となって「新しい長崎県」づくりに参画していただく「県民総ぐるみ」の計画とします。
- わかりやすい目標値の設定や成果の検証の方法、計画の実現に向けた事業推進の仕組みを組み込みます。

4　計画の期間

本計画は、10年後の本県の将来像を見据え、5年間の政策の方向性を戦略的に示すものとし、計画期間は令和8年度から令和12年度までの5年間とします。

1　計画の基本理念の考え方

- 人口減少や少子高齢化、東京一極集中など、人口構造・社会経済情勢が大きく変化する中において、国の地方創生2.0の基本姿勢と同様に、当面、人口・生産年齢人口が減少するという事態を正面から受け止めたうえで、都市と地方や地方同士の人材交流・人材循環を促進しながら、人口減少社会の中においても経済成長を図り、活力ある地域社会づくりに取り組んでまいります。
- また、本県が将来にわたり持続的な発展を目指すため、多様な主体と連携し、県境を越えた取組を含め、ヒト・モノ等の広域的な共創により、新しい価値の創造につなげていくなど、県民の皆様が豊かさを実感し、成長を続ける地域デザインである地方創生の取組等を地域の力を結集して推進してまいります。
- そのためには、その基盤となる経済の活性化に向けて、新たな成長産業の育成を含む力強い産業の実現と良質な雇用の創出、若者や女性をはじめ誰もがチャレンジし、活躍できる環境づくりに力を注ぐ必要があります。
- さらに、地域活力の維持・向上のため、最先端技術を効果的に活用し、稼ぐ意識や力を高めながら、国内外の多様な地域や人々との交流を促進し、国内のみならず世界に存在感を示す選ばれる「新しい長崎県」づくりに取り組んでまいります。
- 加えて、本県の将来を担うこどもたちへの投資を未来への投資と捉え、こどもたちが健やかに成長し、能力と可能性を高めることを社会全体で支え、様々な活躍につなげてまいります。
- そして、多様な価値観や個性が尊重され、全世代の方々が健康で安心して暮らせる社会環境づくりの推進、社会インフラ基盤の整備や災害に強い安全・安心な地域の実現に取り組んでまいります。

2　基本理念を実現するにあたっての基本姿勢

計画の策定や各施策の推進にあたっては、次の基本姿勢を持って臨みます。

- **デジタル技術の活用**
  デジタル化・DXの推進をはじめ、最先端技術を効果的に活用し、県民生活の利便性の向上や、産業の活性化、行政運営の効率化等に取り組みます。

- **戦略的情報発信・ブランディングの展開**
  分野横断的視点・マーケティングに基づく戦略的な情報発信に取り組みます。併せて、自然・歴史・文化・環境等本県の多様な魅力を再認識し、総体的なイメージ向上につながるブランディングを図り、県内はもとより国内外の多方面から選ばれる「新しい長崎県」づくりに取り組みます。
  ※「ながさきブランド構築プロジェクト」の内容を踏まえ、更新予定

- **人材の確保・育成**
  社会情勢の変化に的確に対応しながら、地域課題の解決や新しい価値を創造できる人材の確保・育成を図り、地域活力の維持・活性化に取り組みます。

- **ダイバーシティ＆インクルージョン*の推進**
  年齢や性別、国籍、障がいの有無等にかかわらず、一人ひとりの多様な価値観や個性が尊重され、誰もが自分の能力や特性を活かしながら活躍できるよう各施策に取り組みます。
  *多様な人材がそれぞれの能力を活かして活躍できている状態

- **特区制度の活用**
  国家戦略特区制度の活用による規制緩和措置の実証等を通しながら、地域課題の解決に向けて先進的な発想で各施策に取り組みます。

- **「稼ぐ」視点の反映**
  地域資源を活かして地域の稼ぐ意識と力を高め、国内外からの「財」の流入や地域内での経済循環の強化を図りながら、自立的かつ持続的な地域経済の発展、県民所得の向上に取り組みます。

- **分野横断・融合的な取組の推進**
  分野を超えた部局横断・融合的な取組を強力に進め、事業効果の最大化を図ります。

- **多様な主体との連携・協働の推進**
  地域課題が複雑化する中、市町や民間、大学等、様々な主体との連携・協働と若者・女性の発想・視点を取り入れながら各施策に取り組みます。

- **SDGs（持続可能な開発目標）の反映**
  経済、社会及び環境をめぐる広範な課題に対して統合的に取り組むSDGsの推進は、本県においても持続可能な地域社会の実現につながるものであることから、SDGsの理念を踏まえ各施策に取り組みます。

3　基本理念を実現するための柱

- 基本理念の考え方として、地域社会の基盤となる経済の活性化に向けた力強い産業の実現とともに、若者や女性をはじめ、誰もが活躍・チャレンジできる環境づくり、最先端技術の効果的な活用による稼ぐ意識・力の底上げなどに力を注ぐこととしています。
- また、本県の優位性を活かし、国内外との多様な交流を促進することに加え、本県の将来を担うこどもたちの能力と可能性を高めることを社会全体で支えるほか、多様性が尊重され、すべての世代の方々が健康で安全・安心に暮らせる社会環境づくりなどにも積極的に取り組みます。
- そこで、次期計画では、新しい社会経済システムへの転換や複雑・多様化する諸課題にも、きめ細かに対応するため、「こども」「くらし」「しごと創造」「にぎわい」「まち」の5つの柱のもと、基本戦略と施策を掲げます。

柱	10年後にめざす姿
こども	こどもたちが安全・安心に健やかに成長し、将来への希望を持ってその個性や能力を発揮できる多様な選択と活躍を可能とする社会を目指します
くらし	多様な価値観や個性が尊重され、誰もが自分らしく人生100年時代を健康で安心して活き活きと暮らせる社会を目指します
しごと創造	国際情勢や気候変動、新しい時代に対応した産業の振興とともに、新たなサービスの創出や先端技術の社会実装を進め、地域経済の持続的発展を支える力強い産業を目指します
にぎわい	歴史や文化、自然、景観、豊かな食など人々を惹きつける多様な資源を有するポテンシャルを活かし、国内外から多様な人々が各地域に集う活力あふれる社会を目指します
まち	頻発化・激甚化する災害から県民の生命や財産を守り、将来にわたり生活や経済を支える安全・安心で持続可能なインフラを備えた魅力的な地域を目指します

Ⅲ 戦略・施策

柱 / 10年後のめざす姿	基本戦略	施策	
1 こども こどもたちが安全・安心に健やかに成長し、将来への希望を持ってその個性や能力を発揮できる多様な選択と活躍を可能とする社会を目指します	1 こどもたちの将来の可能性を広げ、挑戦を応援する	1 こどもまんなか社会の実現に向けた学校・家庭・地域が連携したこどもの育成	1-1-1
		2 保育・教育施設等におけるこどもの安全の確保	1-1-2
		3 地域資源を活用し、こどもたちの新しい時代を切り拓く力を育む教育の推進	1-1-3
		4 すべてのこどもたちを支援する魅力ある教育環境づくり	1-1-4
	2 希望が叶う「結婚、妊娠・出産、子育て」を切れ目なく支える	1 結婚、妊娠・出産、子育ての希望を叶えるための一貫した支援	1-2-1
		2 こども時間の拡大に向けた職場環境の整備	1-2-2
		3 きめ細かな対応が必要なこどもや家庭への支援	1-2-3
2 くらし 多様な価値観や個性が尊重され、誰もが自分らしく人生100年時代を健康で安心して活き活きと暮らせる社会を目指します	1 健康で生きがいを持って暮らせる社会をつくる	1 健康づくりと生きがいづくりの促進	2-1-1
		2 地域の医療・介護のサービス確保及び充実	2-1-2
	2 多様性を尊重し合う共生社会をつくる	1 互いに支え合う地域共生社会の更なる推進	2-2-1
		2 男女が性別にかかわりなく個性と能力を発揮できる社会づくり	2-2-2
		3 多文化共生社会の推進	2-2-3
	3 安心して生活できる環境づくりを推進する	1 犯罪や交通事故のない安全・安心なまちづくり	2-3-1
		2 食品の安全・安心の確保と消費生活の安定・向上	2-3-2
		3 カーボンニュートラルの実現を目指した持続可能な社会づくり	2-3-3
		4 環境への負荷が少ない循環型社会づくり	2-3-4
		5 水・大気環境の確保と生物多様性の保全	2-3-5
		6 動物愛護管理の推進	2-3-6
3 しごと創造 国際情勢や気候変動、新しい時代に対応した産業の振興とともに、新たなサービスの創出や先端技術の社会実装を進め、地域経済の持続的発展を支える力強い産業を目指します	1 時代の変化に対応する力強い産業を創出する	1 カーボンニュートラル社会に向けた基幹産業の振興	3-1-1
		2 中小・小規模事業者の支援を通じた地域産業の持続的発展	3-1-2
		3 若者をはじめ、幅広い世代に魅力的な企業誘致の推進	3-1-3
		4 スタートアップの創出と成長支援	3-1-4
		5 地域を支える企業の人材育成・確保	3-1-5
		6 地域の産業を共に支える外国人材の受入れ・定着の推進	3-1-6
		7 県産品のブランド力向上と付加価値の高い販路の拡大	3-1-7
	2 誰もが活躍できる職場環境をつくる	1 誰もが働きやすい職場環境づくり	3-2-1
		2 職業生活における女性活躍の推進	3-2-2
	3 魅力ある持続的な農林水産業を育てる	1 力強く稼ぎ持続的に成長する水産業づくり	3-3-1
		2 力強く稼ぎ持続的に成長する農林業づくり	3-3-2
		3 次代を担う意欲あふれる担い手の確保・育成	3-3-3
4 にぎわい 歴史や文化、自然、景観、豊かな食など人々を惹きつける多様な資源を有するポテンシャルを活かし、国内外から多様な人々が各地域に集う活力あふれる社会を目指します	1 地域の魅力で人を惹きつける	1 観光客の心をつかみ、選ばれる持続可能な観光の推進	4-1-1
		2 長崎の食の賑わい創出	4-1-2
		3 特色ある文化資源・スポーツによる地域の賑わいづくり	4-1-3
		4 地域の魅力を活かした農山漁村の賑わいづくり	4-1-4
		5 ながさき暮らしの魅力で呼び込むUIターンの促進	4-1-5
		6 デジタルノマド等の関係人口と地域との交流促進	4-1-6
	2 国内外とのネットワークを拡大する	1 道路・港湾・空港等の交通ネットワークの充実	4-2-1
		2 九州新幹線西九州ルートの全線フル規格の推進	4-2-2
		3 国際交流と平和意識醸成の推進	4-2-3
5 まち 頻発化・激甚化する災害から県民の生命や財産を守り、将来にわたり生活や経済を支える安全・安心で持続可能なインフラを備えた魅力的な地域を目指します	1 災害に強い県土をつくる	1 県民の暮らしと命を守る強靭な県土づくり	5-1-1
		2 災害などさまざまな危機から県民の命を守る体制づくり	5-1-2
	2 活力にあふれた持続可能な地域をつくる	1 活力にあふれた都市・地域づくり	5-2-1
		2 離島・半島などの地域社会の維持・活性化	5-2-2
		3 地域を支える公共交通の維持・確保	5-2-3
		4 デジタル技術を活用した地域活性化と行政運営の効率化	5-2-4

基本戦略1	こどもたちの将来の可能性を広げ、挑戦を応援する		
施策1	こどもまんなか社会の実現に向けた学校・家庭・地域が連携したこどもの育成	所管部局	こども政策局
めざす姿	こどもが自らの希望に応じてその意欲と能力を活かすことができる環境が整っている。		
施策	● 学校、家庭、地域の連携により、県民総ぐるみでこどもの育ちを支えます。 ● 安全・安心で多様な居場所やワクワクする体験の機会の充実を推進します。 ①県民総ぐるみの子育て支援（こども政策局） ②学校・家庭・地域のつながりによる地域の教育力の向上（教育庁） ③こどもが安全・安心でチャレンジできる居場所の拡大（こども政策局） ④こどもの意見聴取と施策への反映（こども政策局） ⑤いじめや不登校など児童生徒が抱える問題等の改善を図るための支援（教育庁）		

基本戦略1	こどもたちの将来の可能性を広げ、挑戦を応援する		
施策2	保育・教育施設等におけるこどもの安全の確保	所管部局	こども政策局
めざす姿	こどもが安全に過ごせる環境が整い、こども自身がトラブル等から身を守る知識を身に付けている。		
施策	● こどもが安全に過ごすことのできる環境を整えるため、保育・学校施設の耐震化や老朽化対策、地域住民、警察、行政等が一体となった交通安全対策、インターネットやSNS等の有害環境対策の強化など、こどもを取り巻く環境の整備及び教育に取り組みます。 ①安全で快適な保育・教育施設の整備（こども政策局） ②こどもの交通安全確保に向けた通学路等の整備（土木部） ③こどもの安全確保対策の推進（教育庁） ④こどもを取り巻く有害環境対策及びインターネット・電子メディア環境の改善の推進（こども政策局）		

基本戦略1	こどもたちの将来の可能性を広げ、挑戦を応援する		
施策3	地域資源を活用し、こどもたちの新しい時代を切り拓く力を育む教育の推進	所管部局	教育庁
めざす姿	• 産学官金労言との連携のもと、県民が一体となった教育の推進と個に応じた質の高い多様な学びの提供を通して、こどもたちの未来の可能性が広がっている。 • 県内外の多方面から選ばれ、親も子も安心できる教育が提供されている。		
施策	● こどもたちが自ら豊かな人生を切り拓くための「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」を育成し、一人ひとりの個性や教育ニーズに対応した質の高い多様な学びを提供します。 ● こどもたちの郷土への誇りと愛情を育み、郷土の未来を担う人材の育成に取り組みます。 ● 金融リテラシー教育やアントレプレナーシップ教育、STEAM教育、探究学習などを通して、グローバルな視野を持って予測困難な時代を生き抜く人材を育成します。 ● 多様性を認め合い、より良い人間関係をつくる力や創造性を育みます。 ①こどもたちが未来社会を切り拓くための「確かな学力」の育成（教育庁） ②いのちを大切にする「豊かな心」の育成（教育庁） ③学校・家庭・地域が連携したこどもたちの望ましい「健やかな体」の育成（教育庁） ④インクルーシブ教育システムの構築に向けた特別支援教育の推進（教育庁） ⑤豊かな人間性など生きる力の基礎を育む幼児教育の推進（こども政策局） ⑥「ながさきの魅力を心と記憶に刻む」「人と産業に出会う」ふるさと教育の推進（教育庁） ⑦キャリア教育の推進（教育庁） ⑧小・中・高を通したグローバル教育の推進（教育庁）		

基本戦略1	こどもたちの将来の可能性を広げ、挑戦を応援する		
施策4	すべてのこどもたちを支援する魅力ある教育環境づくり	所管部局	教育庁
めざす姿	地理的条件に関わらず、児童生徒の興味や関心、進路希望などに応じた学びのニーズに応え、児童生徒や地域から信頼され選ばれる魅力ある学校となっている。		
施策	● ふるさとの自然や歴史、伝統文化についての理解を深め、地域に根差し将来の長崎県を牽引していくこどもを県民一体となって育てます。 ● 一人一台端末や遠隔教育などを活用することで多様な学びを提供します。 ①魅力ある学校づくり（教育庁） ②教員の働きがい改革の推進（教育庁） ③魅力ある私立学校づくりへの支援（総務部） ④「主体的・対話的で深い学び」等に対応したICT活用の推進（教育庁）		

基本戦略2	希望が叶う「結婚、妊娠・出産、子育て」を切れ目なく支える		
施策1	結婚、妊娠・出産、子育ての希望を叶えるための一貫した支援	所管部局	こども政策局
めざす姿	若い世代が自らの主体的な選択により、希望どおりに安心して、結婚やこどもを生み育てることができる社会となっている。		
施策	● きめ細かな結婚支援、妊産婦や新生児の医療体制の充実、保育の担い手確保、持続可能な共働きの環境整備など、結婚から子育てまでの切れ目ない支援を行い、社会全体で結婚、妊娠・出産、子育てを応援する気運の醸成を図ります。 ①結婚、妊娠・出産、子育ての希望を叶えるための知識の普及等と気運の醸成（こども政策局） ②結婚を希望する独身者への婚活支援（こども政策局） ③妊娠・出産、子育てへの切れ目のない支援（こども政策局） ④命の尊さや家庭生活・家族の大切さなど、自分の将来を考えさせる教育の普及（教育庁）		

基本戦略2	希望が叶う「結婚、妊娠・出産、子育て」を切れ目なく支える		
施策2	こども時間の拡大に向けた職場環境の整備	所管部局	産業労働部
めざす姿	労働時間が短縮されるなど、柔軟に働く環境が整うことで、大人とこどもが向き合う「こども時間」が拡大している。		
施策	● 労働時間の短縮に向け、企業等における業務の効率化や休暇の取得を促進し、家庭において共家事・共育てがしやすい環境が整備されるよう取り組みます。 ①男女ともに子育てしやすい職場環境づくり（産業労働部）		

基本戦略2	希望が叶う「結婚、妊娠・出産、子育て」を切れ目なく支える		
施策3	きめ細かな対応が必要なこどもや家庭への支援	所管部局	こども政策局
めざす姿	生まれた状況や育った環境に関わらず、すべてのこどもが夢と希望を持って健やかに成長できる社会となっている。		
施策	● 児童虐待、こどもの貧困などの解消に向け、こどもや若者、親などに対して、こどもや家庭の状況に応じたきめ細かな支援を実施します。 ①こどもの貧困の解消に向けた支援（こども政策局） ②ひとり親家庭等の自立支援の推進（こども政策局） ③障害のあるこども等への支援（こども政策局） ④総合的な児童虐待防止対策の推進（こども政策局） ⑤社会的養護体制の充実（こども政策局） ⑥こどもたちが安心して学ぶことができる修学支援の充実（教育庁） ⑦ニートやひきこもり等、困難を抱えるこども・若者等への支援（こども政策局）		

基本戦略1	健康で生きがいを持って暮らせる社会をつくる		
施策1	健康づくりと生きがいづくりの促進	所管部局	福祉保健部
めざす姿	県民が住み慣れた地域で生涯を通していつまでも健康で生きがいを持って暮らすことができる社会となっている。		
施策	● 健康寿命延伸の取組や高齢者の社会参加促進、地域スポーツの活性化等により県民がいつまでも健康でこころ豊かに活躍できる社会づくりを推進します。 ①健康づくりの推進（福祉保健部） ②高齢者の元気で生きがいのある暮らしと社会参加の促進（福祉保健部） ③地域の元気づくりのための生涯学習の充実及び社会教育の活性化（教育庁） ④生涯スポーツの推進（文化観光国際部） ⑤食育の推進（県民生活環境部）		

基本戦略1	健康で生きがいを持って暮らせる社会をつくる		
施策2	地域の医療・介護のサービス確保及び充実	所管部局	福祉保健部
めざす姿	県民が住み慣れた地域で希望する医療や介護のサービスを受けることができる社会となっている。		
施策	● 市町や関係機関等と連携しながら、医療・介護現場におけるテクノロジーの活用を推進するなど、地域の実情に応じた医療提供体制の整備や地域包括ケアシステムの充実、医療・介護の担い手の育成・確保に取り組むことで切れ目のない医療・介護サービスを確保します。 ①持続可能な医療提供体制の構築（福祉保健部） ②地域包括ケアシステムの深化（福祉保健部） ③医療人材の育成・確保・定着（福祉保健部） ④介護人材の確保・定着（福祉保健部）		

基本戦略2	多様性を尊重し合う共生社会をつくる		
施策1	互いに支え合う地域共生社会の更なる推進	所管部局	福祉保健部
めざす姿	互いに支え合い、互いの人権が尊重され、一人ひとりの暮らしや生きがいを大切にしながら、地域を共に創っていくことのできる地域共生社会となっている。		
施策	● 高齢者、障害者をはじめ、きめ細かな対応が必要な人たちやその家族等への地域での支援や見守り等の充実を図り、働く場を確保することなど社会参加を促します。 ● 多様性を認め合い、互いの人権を尊重する意識を醸成するため、県民への人権教育・啓発を推進します。 ①社会的配慮を必要とする人たちへのきめ細かい支援の実施（福祉保健部） ②障害者等が地域で安心して暮らすための環境整備及び支援（福祉保健部） ③認知症の人・家族等が地域の人々と支え合いながら暮らすことができる環境づくり（福祉保健部） ④多様な主体による連携・協働の推進（県民生活環境部） ⑤互いの人権を尊重し、安心して暮らせる社会づくり（県民生活環境部） ⑥困難な問題を抱える女性及びDV被害者への支援、DVの予防（こども政策局）		

基本戦略2	多様性を尊重し合う共生社会をつくる		
施策2	男女が性別にかかわりなく個性と能力を発揮できる社会づくり	所管部局	県民生活環境部
めざす姿	固定的な性別役割分担意識が解消され、性別にかかわりなく個性と能力を発揮できる男女平等の社会となっている。		
施策	● 無意識の思い込み（アンコンシャス・バイアス）をはじめとする固定的な性別役割分担意識の解消に向けた取組を進め、あらゆる分野における女性の参画拡大を推進します。また、男女が共に家事、子育て、介護等を分担し職場・地域の中で活躍できるよう取り組みます。 ①あらゆる分野における男女共同参画の推進（県民生活環境部） ②共家事・共育ての促進（県民生活環境部）		

基本戦略2	多様性を尊重し合う共生社会をつくる		
施策3	多文化共生社会の推進	所管部局	文化観光国際部
めざす姿	外国人住民が地域社会と関わりを持ちながら、安全・安心に生活・活躍できる共生社会となっている。		
施策	● 市町や関係機関と連携して地域日本語教室等の多文化共生推進拠点を県内全域に展開し、外国人住民の様々な困りごとに対応できる相談窓口の設置・運営等を通し、外国人住民が地域社会の一員として活躍できる多文化共生社会の実現に取り組みます。 ①コミュニケーション支援及び意識啓発・相互理解の促進（文化観光国際部）		

基本戦略3	安心して生活できる環境づくりを推進する		
施策1	犯罪や交通事故のない安全・安心なまちづくり	所管部局	警察本部
めざす姿	県民一人ひとりの防犯意識や交通安全意識が向上し、安全・安心に暮らしている。		
施策	● 地域住民、事業者、関係機関及び行政が一体となって、各種犯罪対策、交通安全対策の地域安全活動を推進し、犯罪に強く、交通の安全が確保された安全・安心なまちづくりに取り組みます。 ①安全・安心を実感できる社会環境づくり（警察本部） ②交通安全対策の推進（警察本部） ③組織犯罪対策の推進（警察本部） ④サイバー空間の安全確保に向けた対策の推進（警察本部）		

基本戦略3	安心して生活できる環境づくりを推進する		
施策2	食品の安全・安心の確保と消費生活の安定・向上	所管部局	県民生活環境部
めざす姿	食品の安全性や消費者の安心がより確保され、安全・安心な食生活や消費生活が営まれている。		
施策	● 製造・流通における食品の安全性の確保と、食品の安全性について県民の理解促進や情報発信に取り組みます。 ● 県内の消費生活相談体制を維持・強化し、県民が消費者トラブルを予防できるように各種啓発に取り組みます。 ①食品の高い安全性の確保（県民生活環境部） ②食品の安全性に関する理解促進（県民生活環境部） ③消費生活苦情相談の実施（県民生活環境部） ④消費者教育の推進（県民生活環境部）		

基本戦略3	安心して生活できる環境づくりを推進する		
施策3	カーボンニュートラルの実現を目指した持続可能な社会づくり	所管部局	県民生活環境部
めざす姿	環境にやさしく、地球温暖化（気候変動）影響にも適応した生活や事業活動が営まれ、脱炭素型の社会となっている。		
施策	● 県民、事業者、行政等が連携・協力し、温室効果ガス排出削減のための取組を通じて持続可能な県民のくらし・企業活動を推進し、気候変動による影響を予防・軽減するための適応策を普及促進します。 ①温室効果ガス排出削減対策の推進（県民生活環境部） ②気候変動への適応策の推進（県民生活環境部） ③環境保全活動の促進や環境教育等の推進（県民生活環境部）		

基本戦略3	安心して生活できる環境づくりを推進する		
施策4	環境への負荷が少ない循環型社会づくり	所管部局	県民生活環境部
めざす姿	ごみ削減や再使用・リサイクルなど、環境に配慮した行動が実践され、循環型社会となっている。		
施策	● 食品ロス削減等ごみの減量化や再資源化を図る4Rと廃棄物適正処理を推進します。 ①食品ロス削減などの4Rの推進（県民生活環境部） ②プラスチックごみの発生抑制・再資源化の促進（県民生活環境部） ③廃棄物の適正処理の推進（県民生活環境部）		

基本戦略3	安心して生活できる環境づくりを推進する		
施策5	水・大気環境の確保と生物多様性の保全	所管部局	県民生活環境部
めざす姿	水・大気環境や生物多様性の保全により、県民が暮らしやすい生活環境が確保され、自然の恵みの認識が高まり、活用されている。		
施策	● 海域や河川、大気などの常時監視や工場・事業場への監視指導、浄化槽などの普及促進により水・大気環境の保全に取り組みます。 ● 県内の生物多様性の保全と自然の恵みの活用を推進するため、保全活動支援、希少野生動植物保全、外来種対策、生物多様性の見える化等に取り組みます。 ①水環境の保全の推進（県民生活環境部） ②大村湾・諫早湾干拓調整池の環境保全の推進（県民生活環境部） ③大気環境の保全の推進（県民生活環境部） ④生物多様性の保全（県民生活環境部） ⑤自然の恵みに関する理解促進と活用（県民生活環境部）		

基本戦略3	安心して生活できる環境づくりを推進する		
施策6	動物愛護管理の推進	所管部局	県民生活環境部
めざす姿	命を大切にする県民の心が育まれ、動物の適正な飼養・管理がなされた、人と動物が共生する住みよい社会となっている。		
施策	● ボランティア団体など関係者と連携し、収容数削減・譲渡推進などによる動物殺処分ゼロに向けた取組や動物愛護管理の普及啓発を推進します。 ①動物殺処分ゼロに向けた取組の推進（県民生活環境部） ②動物愛護管理に関する普及啓発（県民生活環境部）		

基本戦略1	時代の変化に対応する力強い産業を創出する		
施策1	カーボンニュートラル社会に向けた基幹産業の振興	所管部局	産業労働部
めざす姿	本県の基幹産業が国際市場で存在感を示し、県内企業が力強く成長することで、地域経済が活性化している。		
施策	● 世界的な需要拡大に伴い、更なる成長が見込まれる産業において、企業の販路拡大や技術力向上等を支援することにより、基幹産業としての振興を図ります。 ①半導体関連産業の振興（産業労働部） ②航空機関連産業の振興（産業労働部） ③海洋エネルギー関連産業の振興（産業労働部） ④造船関連産業の振興（産業労働部）		

基本戦略1	時代の変化に対応する力強い産業を創出する		
施策2	中小・小規模事業者の支援を通じた地域産業の持続的発展	所管部局	産業労働部
めざす姿	中小・小規模事業者等の稼ぐ力が向上し、地域経済が活性化している。		
施策	● 地域経済を支える中小・小規模事業者のデジタル化等を推進し、生産性向上や賃上げ等につなげ、商工団体等と連携し、事業者のニーズに応じた支援を実施します。 ①地域経済を支える中小・小規模事業者支援（産業労働部）		

基本戦略1	時代の変化に対応する力強い産業を創出する		
施策3	若者をはじめ、幅広い世代に魅力的な企業誘致の推進	所管部局	産業労働部
めざす姿	企業誘致により、一人ひとりの能力を活かせる仕事や、多様な働き方が選択できる仕事など、良質な雇用の場が創出されている。		
施策	● 雇用の拡大と地域経済の活性化を目指し、地元自治体や関係機関と連携しながら、企業誘致の推進を図ります。 ①新たな基幹産業の創出や多様な雇用の場の創出に向けた企業誘致の推進（産業労働部）		

基本戦略1	時代の変化に対応する力強い産業を創出する		
施策4	スタートアップの創出と成長支援	所管部局	産業労働部
めざす姿	スタートアップ拠点として認知され、新たなビジネスが次々と創出されている。		
施策	● スタートアップと投資家等とのマッチングによる資金調達の支援や起業の機運醸成を目指すイベントを核として、入口拡大のため県内全域からの創出や県外からの誘致を強化し、出口支援として資金調達したスタートアップの規模拡大に向け首都圏大企業等との取引拡大を推進します。 ①スタートアップの創出と成長支援（産業労働部）		

基本戦略1	時代の変化に対応する力強い産業を創出する		
施策5	地域を支える企業の人材育成・確保	所管部局	産業労働部
めざす姿	地域産業に関心を持つ優秀な人材が育ち、県内外の若者が県内企業の魅力を認識し、就職・活躍している。		
施策	● 県内の高校や県内外の大学と企業、関係団体、市町との連携を強化して、県内企業の魅力を発信し、県内高校生や大学生の県内就職、県外大学からのUIターン就職支援に取り組みます。 ①高校生の県内就職の促進・支援（産業労働部） ②県内大学生の県内就職の促進・支援（産業労働部） ③県外大学生のUIターン就職の促進・支援（産業労働部） ④高等技術専門校における人材育成（産業労働部） ⑤地域に貢献し選ばれる県立大学づくり（総務部）		

基本戦略1	時代の変化に対応する力強い産業を創出する		
施策6	地域の産業を共に支える外国人材の受入れ・定着の推進	所管部局	産業労働部
めざす姿	外国人材の方々が、産業を支える担い手として、いきいきと働き、本県が外国人に選ばれる県となっている。		
施策	● 外国人材の受入促進に向け、相談対応等県内企業の支援を行いながら、市町と連携して県内企業の受入体制を整え、外国人材の方々に本県の魅力を発信します。 ①外国人材の地域における活躍（産業労働部）		

基本戦略1	時代の変化に対応する力強い産業を創出する		
施策7	県産品のブランド力向上と付加価値の高い販路の拡大	所管部局	文化観光国際部
めざす姿	国内外において県産品の認知度が向上し、幅広い広報媒体に取り上げられ、消費者が県産品を手に取る機会が増えている。		
施策	● アンテナショップやデジタルマーケティング等を活用し、県産品の認知度向上を図るほか、百貨店やホテルなどを活用したブランド力向上や、付加価値の高い販路を拡大するため、バイヤー・料理人の産地招聘やマッチングの機会等を拡充します。 ● 重点国での輸出拡大と新規市場開拓、現地プロモーションによる県産品の認知度向上、市場ニーズに応じた県産品の発掘を推進します。 ①県産品の認知度向上（文化観光国際部） ②海外に向けた県産品の販路拡大（文化観光国際部）		

基本戦略2	誰もが活躍できる職場環境をつくる		
施策1	誰もが働きやすい職場環境づくり	所管部局	産業労働部
めざす姿	職場環境が整備され、仕事と生活が調和・充実し、性別や年齢、障がいの有無、家族の事情などに関わらず、誰もが個人の意思と能力に合わせて働くことができている。		
施策	● 多様な人材の労働参加が促進されるよう、企業等において働く人に配慮した柔軟な働き方の導入を促進し、また、求職者の支援に取り組みます。 ①雇用環境の向上（産業労働部） ②多様な求職者の支援（産業労働部）		

基本戦略2	誰もが活躍できる職場環境をつくる		
施策2	職業生活における女性活躍の推進	所管部局	県民生活環境部
めざす姿	女性がその個性と能力を十分に発揮して職業生活において活躍し、多様な分野での就業や指導的な立場の人も増えている。		
施策	● 企業等における女性活躍の場を広げ、女性活躍に向けた機運醸成に官民一体となって取り組みます。また、女性のライフステージに応じたキャリア形成を支援します。 ①女性が活躍できる場の拡大と男女がともに働きやすい環境づくり（県民生活環境部） ②女性のライフステージに応じたキャリア形成支援（県民生活環境部）		

基本戦略3	魅力ある持続的な農林水産業を育てる		
施策1	力強く稼ぎ持続的に成長する水産業づくり	所管部局	水産部
めざす姿	海洋環境や資源の変化に対応した生産が行われ、生産から流通に至る品質管理が徹底された県産水産物が高い評価で国内外に広がり、儲かる水産業で地域が潤っている。		
施策	● 資源の維持・増大を図りつつ、スマート技術や新漁法の導入、経営多角化による経営力向上や、生産性の向上や規模拡大による養殖業の成長産業化に取り組みます。 ● 生産・流通の拠点となる漁港等の機能強化、生産から流通に至るコストの削減、バリューチェーンの強化により国内外への取引拡大を図ります。 ①水産資源の維持・増大のための適切な資源管理の推進と漁場づくり（水産部） ②収益性の高い新時代の漁業経営体の育成（水産部） ③持続的な養殖業の成長産業化（水産部） ④水産物の生産・流通の拠点となる漁港等の整備（水産部） ⑤県産水産物のバリューチェーン強化による取引拡大（水産部）		

基本戦略3	魅力ある持続的な農林水産業を育てる		
施策2	力強く稼ぎ持続的に成長する農林業づくり	所管部局	農林部
めざす姿	気候変動及び社会情勢等の環境変化に対応し、生産性を高め、安定的かつ高品質な農産物の生産により、収益性の高い儲かる産地が形成されている。		
施策	● 農地・集出荷施設等の生産基盤整備やスマート技術等の導入により、農林業の生産性の向上を図り、国内バリューチェーンの構築を通じて販売力の強化と輸出拡大に取り組みます。 ● 農林業の有する多面的な機能の維持・発揮に向けた取組を推進します。 ①スマート等技術革新・普及による生産性強化（農林部） ②収益向上を支える生産基盤の整備（農林部） ③農産物の流通及び販売力の強化（農林部） ④生産性の高い木材・特用林産物生産体制の構築（農林部） ⑤集落機能の維持・発揮に必要な資源保全活動の展開（農林部）		

基本戦略3	魅力ある持続的な農林水産業を育てる		
施策3	次代を担う意欲あふれる担い手の確保・育成	所管部局	農林部、水産部
めざす姿	意欲ある多様な人材が、先進的な農林水産業に挑戦し、地域が活気にあふれ、将来にわたり活躍している。		
施策	● 次代を担う多様な人材の確保に向けて、県内外からの人材の呼び込みと受入体制の充実、定着へのサポート強化及び働きやすく暮らしやすい環境づくりに取り組むほか、外国人材等による労力支援を推進します。 ①次代を担う農業人材の確保・育成（農林部） ②儲かる農業経営体の育成（農林部） ③新規就業者の確保と定着促進（水産部） ④働きやすく暮らしやすい漁村の環境づくり（水産部）		

基本戦略1	地域の魅力で人を惹きつける		
施策1	観光客の心をつかみ、選ばれる持続可能な観光の推進	所管部局	文化観光国際部
めざす姿	満足度の高い観光体験を提供し、国内外から多くの観光客が訪れることで、地域に活気があふれている。		
施策	● 地域の魅力を重点的に磨き上げ、データを活用した戦略的な情報発信を通して、旅行者の多様なニーズに対応することで、観光客数や消費単価の増加と滞在時間の延長を促すほか、観光関連産業の人材確保やホスピタリティの向上等を図り、持続可能な観光を推進します。 ①付加価値の高い旅を提供する観光まちづくり（文化観光国際部） ②国内外の観光客の嗜好や市場動向に応じた戦略的プロモーション等による誘客拡大（文化観光国際部） ③持続可能な観光産業を支える基盤の強化（文化観光国際部）		

基本戦略1	地域の魅力で人を惹きつける		
施策2	長崎の食の賑わい創出	所管部局	農林部
めざす姿	長崎ならではの味や体験を目的に、国内外から人が訪れ、地域がにぎわっている。		
施策	● 県民や観光客など誰もが本県の食を体験し、味わうことができる食の賑わいの場の創出に向けた試行や実証を実施します。 ● 地域の食文化や食材の良さ、生産者の思いやこだわりなど、本県の食の価値を伝えるための地域資源の磨き上げ、デジタル等を活用した上質なプロモーションを実施します。 ①長崎・食の賑わい創出プロジェクト（農林部）		

基本戦略1	地域の魅力で人を惹きつける		
施策3	特色ある文化資源・スポーツによる地域の賑わいづくり	所管部局	文化観光国際部
めざす姿	本県の特色ある歴史や文化芸術、スポーツを通じて、国内外からの交流人口が拡大し、地域がにぎわっている。		
施策	● 世界遺産・日本遺産における先端のデジタル技術等を活用した情報発信の強化（世界遺産センターの整備の検討等）、文化施設の魅力向上等により、文化資源を活用した交流人口の拡大に取り組みます。 ● ながさきピース文化祭2025を契機に、高まった文化芸術の機運を継承し、県内のどこにいても、良質な文化芸術に触れられる機会を提供します。 ● 長崎県が誇る有形・無形の文化財を次世代へ継承するため、引き続き、文化財の適正な保存・活用、担い手の育成を図ります。 ● スポーツイベントの誘致やプロスポーツクラブとの連携、効果的な情報発信等により地域の賑わいの創出や交流人口の拡大、県民のシビックプライドの醸成を図ります。 ①多様な文化と歴史的資源による地域のにぎわいづくり（文化観光国際部） ②スポーツを通じた交流人口の拡大等による地域のにぎわいづくり（文化観光国際部） ③地域に活力を与えるスポーツの振興（教育庁）		

基本戦略1	地域の魅力で人を惹きつける		
施策4	地域の魅力を活かした農山漁村の賑わいづくり	所管部局	農林部、水産部
めざす姿	農山漁村の資源や地域の魅力を活かしたアグリビジネスや海業などの展開により、農山漁村地域が賑わい、笑顔であふれている。		
施策	● 農山漁村に来訪者を受け入れ、新鮮な農林水産物を販売し、飲食及び農業・漁業の体験の機会を提供するなど、地域資源の価値や魅力を活用したアグリビジネスや海業等の取組を推進します。 ①集落全体の所得を向上させるアグリビジネスの拡大（農林部） ②海の魅力を活用した人を呼び込む仕組みづくり（水産部）		

基本戦略1	地域の魅力で人を惹きつける		
施策5	ながさき暮らしの魅力で呼び込むUIターンの促進	所管部局	地域振興部
めざす姿	移住者が増え、産業や地域の担い手として活躍され、地域の魅力が地域外にも伝わり、新たな移住者を呼び込む循環が生まれている。		
施策	● 市町と連携し、UIターン等のターゲットに応じたより効果的な情報発信や、移住を後押しする支援を行います。 ①UIターン促進のための情報発信や移住希望者支援の強化（地域振興部） ②移住を後押しする支援、地域力の維持・活性化（地域振興部）		

基本戦略1	地域の魅力で人を惹きつける		
施策6	デジタルノマド等の関係人口と地域との交流促進	所管部局	地域振興部
めざす姿	本県が多様なワークライフスタイルに適する場として定着し、デジタルノマドの来訪やワーケーション等による関係人口が増加し、地域が活性化している。		
施策	● 国内外のデジタルノマドを誘客するための環境基盤づくりやプロモーションを実施するほか、企業のワーケーション促進など、関係人口の創出・拡大に取り組みます。 ①ながさきとの関わり創出や地域との交流促進（地域振興部）		

基本戦略2	国内外とのネットワークを拡大する		
施策1	道路・港湾・空港等の交通ネットワークの充実	所管部局	土木部
めざす姿	国内外と県内各地とのヒト・モノの移動がスムーズになり、地域がにぎわっている。		
施策	● 高規格道路や港湾の整備、航空路線の拡充と長崎空港の運用時間延長など、人流や物流を支える交通ネットワークの充実に取り組みます。 ①高規格道路ネットワークの形成（土木部） ②県民生活に密着した道路の整備による道路ネットワークの拡充（土木部） ③人流や物流、交流の拠点となる港湾の整備（土木部） ④国際航空路線及びクルーズ客船の誘致（文化観光国際部） ⑤航空路線の拡充と長崎空港の運用時間延長（地域振興部）		

基本戦略2	国内外とのネットワークを拡大する		
施策2	九州新幹線西九州ルートの全線フル規格の推進	所管部局	地域振興部
めざす姿	開業した西九州新幹線によって交流人口が増加し、新たな賑わいが西九州全域にもたらされ、九州新幹線西九州ルートが全線フル規格で整備されることが決定されている。		
施策	● 九州新幹線西九州ルートの全線フル規格の早期実現に向けた取組を行います。 ①九州新幹線西九州ルート（新鳥栖～武雄温泉）の全線フル規格に向けた情報発信と気運醸成（地域振興部）		

基本戦略2	国内外とのネットワークを拡大する		
施策3	国際交流と平和意識醸成の推進	所管部局	文化観光国際部
めざす姿	• 歴史的・文化的なつながりを活かした幅広い交流が活発に行われ、長崎県のプレゼンスが向上することにより、様々な分野で交流が活発に行われ、外国人を含む地域住民に地域への愛着や誇りが生まれている。 • 「長崎を最後の被爆地に」という県民の思いを発信し、国際社会において核兵器廃絶を求める意識が醸成されている。		
施策	● 歴史的なつながりやこれまで培った人脈などを活かして友好都市等との交流を拡大し、市町や関係団体と連携して地域における幅広い分野での交流を推進します。 ● 次代を担う人材育成等の取組や原爆の悲惨さ・非人道性を被爆地から世界に向けて発信することにより平和意識の醸成を図り、SDGsの次の国連目標に核兵器廃絶が位置付けられるよう国際社会等への働きかけを推進します。 ①国際交流の推進（文化観光国際部） ②核兵器や戦争のない平和な世界の実現に向けた意識醸成の推進（文化観光国際部）		

基本戦略1	災害に強い県土をつくる		
施策1	県民の暮らしと命を守る強靭な県土づくり	所管部局	土木部
めざす姿	風水害・土砂災害・地震等の災害から県民の暮らしと命が守られている。		
施策	● 県民の暮らしと命を守るインフラの整備やメンテナンスを推進します。 ①災害に備えたインフラ施設の整備（土木部） ②持続可能なインフラメンテナンスの推進（土木部） ③持続可能な建設業に向けた担い手の確保（土木部）		

基本戦略1	災害に強い県土をつくる		
施策2	災害などさまざまな危機から県民の命を守る体制づくり	所管部局	危機管理部
めざす姿	国や市町、防災関係機関等と連携した、近年の災害対応の課題を踏まえた有事即応体制や地域防災力の充実・強化により、県民の生命、財産が守られている。		
施策	● 自然災害や原子力災害、武力攻撃事態等の様々な災害や有事を想定した実践的な訓練、防災資機材の整備、基地と地域との共存共生を進めます。 ● 県民の生命・身体・財産を守るため、各種災害情報などの県民へのより迅速な情報提供を実施し、地域防災力を高めるため、消防団活動の充実強化や自主防災組織の結成の促進、地域住民の防災意識の向上を図ります。 ①近年の災害を踏まえた総合的な防災、危機管理体制の構築（危機管理部） ②さまざまな災害を想定した防災訓練、有事発生時の対応訓練の実施（危機管理部） ③原子力防災対策と広域避難対策の推進（危機管理部） ④消防団や自主防災組織などの地域防災力の充実強化（危機管理部） ⑤基地対策と国民保護の取組の推進（危機管理部）		

基本戦略2	活力にあふれた持続可能な地域をつくる		
施策1	活力にあふれた都市・地域づくり	所管部局	土木部
めざす姿	利便性が高く、若者から高齢者までの幅広い年齢層の県内外の方々が長崎を楽しみ、憩うことができる都市や地域になっている。		
施策	● 民間活力を取り込み、新たな人の流れを見据え、国や市町等と連携した都市・地域の形成や景観づくりを推進します。 ①活力にあふれた持続可能な都市・地域整備の支援（土木部） ②市町や地域と連携した景観まちづくり（土木部） ③都市機能や居住地の適正化による持続可能な市街地の形成（土木部） ④民間の創意工夫を活かした市街地整備（土木部） ⑤県庁舎跡地整備の推進（地域振興部）		

基本戦略2	活力にあふれた持続可能な地域をつくる		
施策2	離島・半島などの地域社会の維持・活性化	所管部局	地域振興部
めざす姿	それぞれの地域が有する多様な資源を活かし、活性化や地域づくり活動が進み持続可能な地域社会となっている。		
施策	● 離島や半島などの地域が有する豊かな自然や歴史、文化などの資源を活かし、産業振興や交流人口の拡大等による地域活性化を推進します。 ● 地域における多様な主体の連携により、地域コミュニティの維持・活性化を推進します。 ①離島地域の活性化（地域振興部） ②地域の特色を活かした地域づくり（地域振興部） ③地域住民が主体となった地域コミュニティの維持・活性化の推進（地域振興部）		

基本戦略2	活力にあふれた持続可能な地域をつくる		
施策3	地域を支える公共交通の維持・確保	所管部局	地域振興部
めざす姿	地域公共交通が維持・確保され、まちの機能が発揮されている。		
施策	● 交通事業者の経営安定化への支援、市町と連携した最適な地域モビリティの推進などによる地域公共交通の維持・確保に取り組みます。 ①持続可能な公共交通ネットワークの構築と最適な地域モビリティの推進（地域振興部）		

基本戦略2	活力にあふれた持続可能な地域をつくる		
施策4	デジタル技術を活用した地域活性化と行政運営の効率化	所管部局	企画部
めざす姿	進化するデジタル技術や次世代モビリティ等の実装が進み、地域課題の解決や新たなサービスの創出、県庁DXの実現が図られている。		
施策	● デジタル技術やデジタル人材を活用した地域課題の解決、行政事務の効率化、県民の利便性向上及び地理的な格差解消を推進します。 ● ドローンの活用による地域課題への対応や、イノベーション創出に向けた社会実装、需要と供給両面からのマッチングの促進などを図り、次世代モビリティ活用の有効なユースケースを検討します。 ● 新たなデジタル技術の活用により、行政運営を効率化し、安全で質の高い行政サービスの提供や県民の利便性向上、職員の多様な働き方の実現に向けた取組を進めます。 ①デジタル技術等を活用した地域課題の解決（企画部） ②ドローンなどの先端技術を活用した地域課題の解決やイノベーション創出の推進（企画部） ③県庁DXの実現（総務部）		

3　テーマ別の取組の考え方

（1）人口減少への取組

人口減少の背景には複合的な要因があり、県政全般にわたる幅広い施策構築が必要となります。

このため、今後見込まれる社会の変化等を踏まえながら、国の地方創生2.0の基本姿勢と同様に、当面、人口が減少するという事態を受け止めたうえで、人口減少社会の中においても、本県が将来にわたり持続的に発展できるよう、総合的に取り組みます。

（2）県民所得向上への取組

県民所得の向上に向けて、物価高騰や人手不足などの社会経済情勢を踏まえ、様々な産業の収益性向上と競争力強化により、良質な雇用の場を創出するなど、経済成長を図るため、各産業分野の活性化に取り組みます。

（3）本県の特性等を踏まえた取組

「多様で豊かな自然や独自の歴史・文化を有する離島」、「アジアとの近接性」や「海外との交流の歴史」等、本県の特性やポテンシャルを活かし、県全体の発展につながるよう取り組みます。

【取組例】

①離島振興

離島地域の定住・交流・関係人口の更なる拡大と地域資源を活かした産業の活性化

②国際交流

海外における本県のプレゼンス向上、交流人口の拡大と経済交流の促進

4　地域別の取組の考え方

（1）趣旨

- 県内各地域においては、特色ある地域資源を活かしながら、誰もが安心して暮らすことができ、若者や女性に選ばれる地域づくりを推進しています。本編では、計画本体に掲載されている施策のうち、地域の特性や課題を踏まえ、地域のめざす姿や重点的に進めていくべき取組を中心に掲げるほか、他地域と比較して特色ある取組や地域の実情・課題等に対応した地域振興を支える取組の方向性を示します。

- なお、地域の特徴的な取組の方向性を示すという趣旨から、県内全域で共通して取り組むべき分野は本体計画に記載のうえ推進することとし、「地域別の取組」には各地域の特徴的な取組を記載します。

（2）取組の地域区分

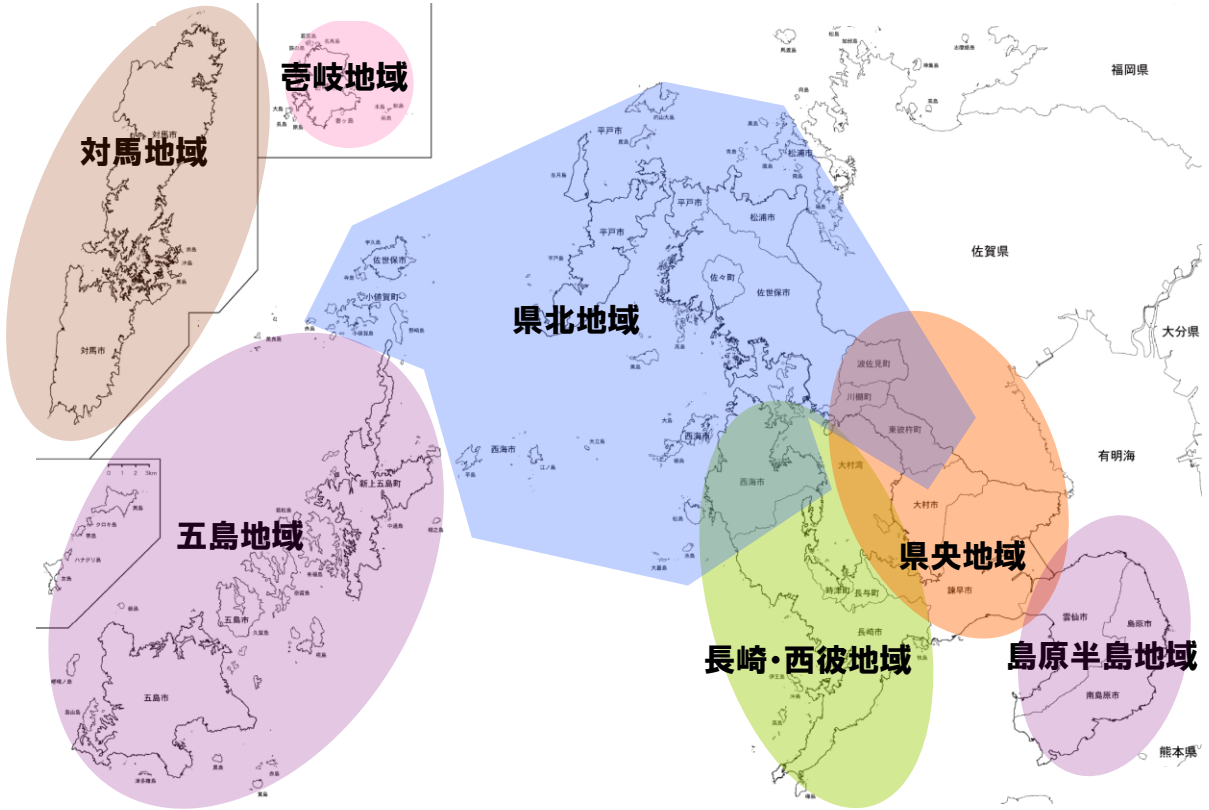
- 「地域別の取組」については、地域の広域行政の拠点となる振興局の管轄地域をベースとして、地理的条件や歴史的・文化的つながりから一定のまとまりを持ち、今後の大きな方向性を共有していると考えられる地域を区域として設定します。

- なお、実際の社会経済活動や住民生活が多様化・広域化していることから、計画の地域区分に関わらず、地域間での連携も想定しながら「地域別の取組」を策定します。

（2）取組の地域区分（続き）

地域名	市町名
長崎・西彼地域	長崎市、長与町、時津町、（西海市）
県央地域	諫早市、大村市、（東彼杵町）、（川棚町）、（波佐見町）
島原半島地域	島原市、雲仙市、南島原市
県北地域	佐世保市、平戸市、松浦市、西海市、東彼杵町、川棚町、波佐見町、小値賀町、佐々町
五島地域	五島市、新上五島町
壱岐地域	壱岐市
対馬地域	対馬市

※上表は、振興局地域づくり分野の管轄地域を基準としているが、分野によっては、地域区分が一部異なる場合があるため、地域が重複する市町を括弧書きで記載している。



1　時代の潮流

（1）人口減少・少子高齢化の進行

- 我が国の人口は、2008年をピークに減少局面に入り、2024年は1億2,380万人余りと、14年連続で減少となっている。
- また、本県の人口は1960年をピークに減少しており、2024年10月1日現在は125万705人と、全国よりも早いスピードで人口減少が進行している。
- 2024年の本県の自然減は12,940人であり、5年前と比べて約4,900人の拡大となっている。
- 出生数は、コロナ禍による婚姻数の減少等により約7,500人となり、全国同様に過去最少となるなど厳しい状況となっている。
- さらに、高齢人口の総人口に占める割合は34.8%と全国（29.3%）よりも高齢化が顕著となっている。
- 一方、本県の2024年の社会減は2,692人であるが、5年前の2019年と比べて約3,900人縮小しており、全体として改善傾向がみられている。
- しかし、若者や女性を中心とした県外への転出超過が続いており、若者・女性に選ばれる長崎県づくりが重要となっている。

（2）価値観・ライフスタイルの多様化、多様性社会

- グローバル化やデジタル化等に伴い、人々のニーズや価値観、ライフスタイルの多様化が進み、リモートワークやワーケーションなど場所にとらわれない柔軟な働き方が定着し、近年では都市と地方との二地域居住が注目されている。
- 年齢や性別、国籍や障がいの有無等にかかわらず、誰もが活躍でき、誰一人取り残されない、共に支え合う社会の実現が求められている。
- その一方で、社会の様々な場面で無意識の思い込み（アンコンシャス・バイアス）が存在している。
- 人口減少や少子高齢化、コロナ禍や国際情勢の不安定化など社会経済情勢が激しく変化する中、こどもたちや家庭等が抱える困難も多様化・複雑化している。

1　時代の潮流（続き）

（3）デジタル化・先端技術の進展

- AIの進化・普及により、スマートフォンやロボット等にAIを搭載することでユーザーに合わせた機能を提供するなど、人々の生活様式が大きく変化。さらに、次世代モビリティの社会実装に向けた取組が活発化している。
- 離島・半島地域が多い本県においては、生活の利便性や労働生産性の向上など、地域課題の解決にドローン配送、オンライン診療、遠隔教育、AI、ロボット等のデジタルテクノロジーに加え、ビッグデータの収集・分析も積極的に導入・活用することが求められる。

（4）気候変動、カーボンニュートラル社会の実現

- 地球温暖化に起因するとされる気候変動の影響を背景に、世界各国で2050年までの温室効果ガス実質ゼロを目指す動きが加速している。
- 国は、「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」を策定し、脱炭素社会の実現を単なる環境対策ではなく、経済の成長戦略として位置付け、民間企業の前向きな挑戦を全力で後押ししている。
- 気候変動や海洋環境の変化などにより、本県の農林水産業にも影響を及ぼしている。

（5）グローバル化の更なる進展

- 情報通信技術の進展、交通手段の発達による移動の容易化、市場の国際的な開放等により、ヒト、モノ、カネ、情報の国際的移動が活性化し、経済だけでなく日常生活においてもグローバル化が進展している。
- 国際情勢の不安定化により、エネルギー価格の上昇のほか、食料安全保障リスクが高まっており、県民生活や地域経済への影響が生じている。
- 我が国の2023年輸出額は過去最高となっており、アジア、ASEAN地域が圧倒的なシェアを占めている。本県における県産品の輸出額は増加傾向にあり、国際情勢への対応やトップセールス等による更なる輸出拡大が必要となっている。
- 我が国の2024年の外国人延べ宿泊者数は1億6,360万人泊と過去最高。本県は2024年60.1万人泊で、前年比30%増となっているものの、コロナ禍からの回復を拡大するため、海外向けの戦略的なプロモーション、クルーズ船及び国際定期路線誘致等により、インバウンド需要の更なる取り込みが必要となっている。

（6）国際情勢の複雑化と世界平和

- 近年、ロシアによるウクライナ侵攻や中東情勢の緊迫化など、世界における紛争が絶えない中、国際情勢は一層複雑化してきており、国際秩序の不安定化に伴い、核兵器使用のリスクが高まることが懸念されるなど、国際安全保障の面では今後も極めて厳しい状況が続く見通しとなっている。
- 一方で、2024年、日本原水爆被害者団体協議会がノーベル平和賞を受賞する中、2025年は被爆80年の節目の年を迎えるなど、核兵器廃絶に向けて大きな転機を迎えている。
- 紛争のない世界の実現に向けて、核兵器廃絶は必要不可欠である。
- 「核兵器は人類と共存できない」ということを世界中の方々が自分事として受け止めていくことが重要であるため、SDGsの次の国連目標に核兵器廃絶が位置付けられるなど、国際世論の具体的な潮流をつくることが求められている。

（7）災害の頻発化・激甚化、インフラの老朽化の進行

- 2023年の九州北部豪雨災害や2024年の能登半島地震等、毎年のように全国各地で自然災害が頻発し、人的被害や住家被害が発生している。
- 南海トラフ沿いを震源域とする南海トラフ地震が今後30年以内に80%程度の確率で発生することが予測されている。2025年3月に国が新たに公表した本県の被害は、死者数は最大で500人、要救助者数は1,100人と想定されている。
- 高度経済成長期に数多く整備された公共インフラの急速な老朽化が進行しており、維持管理・更新が大きな課題となっている。

2　長崎県の強み

(1)新しいまちづくりを活かした地域活性化

- 西九州新幹線の開業や駅周辺の再整備、民間事業者による長崎スタジアムシティプロジェクトなど、一連のプロジェクトが進み、新しいまちの姿が現れ、新しいにぎわいが創出されている。
- 新たなまちづくりから生まれる、国内外からの交流人口の拡大や、新たな雇用創出、サービス、ビジネスモデルの展開等の様々な効果を継続的に県内各地へも波及させ、県全体のにぎわいの創出や地域活性化につなげていくことが重要となっている。

(2)国家戦略特区による新技術の実装

- 2024年6月に本県が国家戦略特区「新技術実装連携“絆”特区」に指定されたことに伴い、地域課題解決に向けた規制・制度改革を図ることが可能となっている。
- 特区指定により、本県をフィールドとした最先端技術の実証・実装を進め、地方創生の新たなモデルとなることが期待されている。
- 離島・半島・中山間地域が多く地理的な制約等が多い本県では、ドローンをはじめ、様々な分野において地域の実情に沿った規制緩和・制度改革を図ることが重要である。

(3)個性あふれる離島、豊かな海洋資源と食

- 全国最多の51島の離島振興法指定有人島を有し、県土面積の約4割が離島である。
- 有人国境離島法や離島振興法に基づく国の支援制度を活用した、雇用機会の拡充や運賃の低廉化、輸送コストの支援等の取組により、社会減の改善等が図られている。
- 「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」の構成資産など多くの歴史的資産が所在し、自然と人が共生する島々が織りなす美しい環境や伝統文化などの地域資源を有する。
- 生産力の高い好漁場に恵まれており、漁業生産量は全国2位であり、マアジや養殖クロマグロ、養殖トラフグ等は生産量全国1位を誇る。
- 地形や気候傾斜地と温暖多雨の気候を利用し、びわ(全国1位)、いちご(同4位)、みかん(同6位)、肉用牛(同7位)等、全国トップクラスの生産量を誇る農産物がある。

2　長崎県の強み（続き）

（4）美しく豊かな自然、多様な歴史・文化

- 日本初の国立公園や世界ジオパークなど、全国に誇れる豊かな自然に恵まれている。
- 海外と交流し栄えてきた歴史があり、それを物語る史跡や文化財などが県内各地に数多く残り、2015年に「明治日本の産業革命遺産　製鉄・製鋼、造船、石炭産業」、2018年には「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」が世界文化遺産に登録された。
- 2015年に「国境の島　壱岐・対馬・五島」、2016年に「日本磁器のふるさと　肥前」及び「鎮守府　横須賀・呉・佐世保・舞鶴」、2020年には「砂糖文化を広めた長崎街道」が日本遺産として認定された。

（5）海外との交流

- 朝鮮半島や中国大陸、東南アジアに近いという地理的条件により、古くから対外貿易の拠点であり、外来文化の入口であった。ソウルや上海、台北など3時間以内に到達できる東アジアの都市人口は6,000万人を超える。
- 歴史的なつながりと長い交流の積み重ねにより、中国や韓国、ベトナム等の海外諸国との友好交流関係を築いている。